

RIETI政策シンポジウム
人的資本・人材改革
—ライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える
プレゼンテーション資料

森川 正之

RIETI理事・副所長

2013年9月6日

- 何故RIETIが人的資本(教育)の研究に注力？
- 近年の生産性(TFP)上昇の大きな部分は人的資本の質向上の寄与。

	1970-80	1980-90	1990-2000	2000-09
TFP上昇率	2.7%	2.5%	0.6%	0.8%
うち労働の質の向上 (同・寄与率)	0.8%	0.6%	0.5%	0.5%
	31.4%	24.3%	90.6%	63.2%

(出典) JIPデータベース2012 (RIETI)。

- 長期的な「成長政策」として教育は非常に大きな量的効果。

TPP	+0.1%弱
法人税率10%引き下げ	+0.1%弱
研究開発投資対GDP1%上昇	+0.3%程度
学力の世界トップレベルへの上昇	+0.5%程度

(注) 内外の研究や試算例に基づき、経済成長率(年率)への効果を概算。TPPは10年間の「水準効果」。